

愛媛県知事 中村 時広 様

要 望 書

令和2年5月14日

愛媛県議会新型コロナウイルス感染症対策本部

新型コロナウイルス感染症対策についての要望書

新型コロナウイルス感染症については、全国的に感染拡大の鈍化傾向が見られるものの、依然として大都市圏を中心に感染者が確認される状況が続く中、国においては、緊急事態宣言を延長し、国難とも言うべき事態の収束に向けた取組を強力に押し進めているところです。

一方、本県においては、中村知事の陣頭指揮のもと、県民一丸となった行動自粛と封じ込め対策が効果的に進められており、また、3月の専決処分につき4月補正予算の編成により、国の経済対策への即応と本県独自の取組に必要な措置を講じるとともに、対応方針として「愛媛県対新型コロナ防衛戦略」を策定され、状況の変化に応じて「感染第二波への対処戦略」を打ち出されるなど、各種対策にスピード感をもって取り組まれていることに対し、敬意を表する次第であります。

このような中、緊急事態宣言の解除を調整する国の動きも報道されておりますが、県民の感染拡大に対する不安は解消されておらず、一気に警戒を緩めることについては、慎重に対応した上で、経済的に厳しい環境にさらされている事業活動など、県民生活に多大な影響が生じていることにも目配りをする必要があると考えます。

このため、県議会では、5月13日に愛媛県議会新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、県内各界・各地域からの現場の声を持ち寄り、現状と今後の対応等について意見交換を行い、下記のとおり要望事項として取りまとめましたので、県民の切実な思いを十分にご勘案の上、引き続き、迅速かつ的確な措置を講じていただきますようお願いいたします。

記

1 医療関係

- (1) 負担が増えている医療機関や介護事業者に対する物資(医療用マスク、ゴーグル、防護服等)や資金面からの支援
- (2) 症状に応じた収容施設の確保や迅速・的確なPCR検査の実施・拡充
- (3) 患者が適切に医療機関で受診できるよう、輪番体制の堅持、オンライン診療の導入や発熱外来の設置など、保健所を含めた医療体制の維持・強化
- (4) 福祉・介護従事者に対する感染防止対策や雇用維持対策などへの幅広い配慮

- (5) 感染情報について、個人情報 の取扱いに十分配慮した上でできるだけ積極的な公表
- (6) 感染症対策に携わる全ての関係者の健康管理について、職場の状況の十分な把握と特別手当支給や必要な改善策の実施
- (7) 国や他県等と緊密に連携した感染症の拡大防止
- (8) 今後予想される第二波に向けての感染防止対策の更なる徹底

2 経済関係

- (1) 各種支援制度について、申請窓口の渋滞解消や手続きの簡素化など、スピード感をもった十分な対応と相談体制の充実
- (2) 飲食・小売業では、人件費や家賃等の資金繰りが厳しくなっていることから、給付金や融資等の諸制度の柔軟な対応、家賃の支援などのしっかりとしたサポート
- (3) 厳しい状況にある宿泊業について、国と県が協力した長期的な支援
- (4) 緊急事態宣言が長期化する中、生業の継続のための必要かつ十分な財政措置や、経済力の差を考慮した対応を検討するよう、国に対して要望すること
- (5) 固定資産税等の猶予や減免についての適切な対応
- (6) 農林水産業においても、売上げが厳しい状況を踏まえ、販売促進の強化や消費拡大に向けた支援のほか、経営基盤を安定させ、不安の解消につながる施策の実施
- (7) 内定取り消しや派遣切り等を行わないよう、事業主への強い要請と、相談体制や雇用対策の実施

3 教育関係

- (1) 子どもの学力低下を招かないよう、将来的な学習の在り方の変容も視野に入れ、ICTを活用したオンライン学習の推進等による学習環境の向上に対する支援
- (2) 学校再開後の感染防止対策の徹底と、学習時間の確保や心のケア、進路指導などに現場が適切に対応できるよう、各種問題の解決への配慮
- (3) 学校生活における安全を確保するための物資(アルコール消毒液、マスク等)の確保や、在宅学習のための資料送付に要する経費等についての支援

- (4) 大学生等が、アルバイトの減少や保護者の収入減により就学機会を失うことがないように、学校と連携した対応

4 その他

- (1) 国に対して、緊急事態宣言や学校の休校要請等の発動・継続・解除の基準や、感染の実態に応じた対策を明示するよう要望すること
- (2) 国に対して、地方自治体が実施する緊急対策への財政支援を要望すること
- (3) 特別定額給付金について、市町と連携し、できるだけ迅速な給付に努めるなど、実効性のある支援となるようにすること
- (4) 高齢者や妊婦、園児等の感染リスクの軽減対策や相談対応、働き方への配慮等
- (5) ひとり親家庭に対する支援のほか、高齢者をはじめとする単身世帯の社会的孤立防止のための支援、買い物難民を支えている朝市運営団体への支援
- (6) 一般県民にマスクやアルコール消毒液などの必要な物資が早期かつ安定的に供給されるための対策の実施
- (7) 自宅待機が長期化する中、子どもの虐待やDV、アルコール依存症等の諸問題に対する相談対応の充実
- (8) 高齢者や障がい者、外国人を含む全ての県民に対し、あらゆる広報媒体を活用した各種情報の提供
- (9) 新型コロナに起因する不当な差別、偏見、いじめ等の人権問題を未然に防ぐための啓発活動の推進と、相談対応や被害の救済活動の実施
- (10) 大規模自然災害が発生した場合の感染防止対策について、危機管理部門との調整・連携
- (11) 新型コロナウイルス関連の詐欺や悪質商法による被害の防止

愛媛県議会新型コロナウイルス感染症対策本部本部長

愛媛県議会議長 戒能 潤之介